

「仮設店舗現況調査」の結果について

[平成27年10月1日現在]

東日本大震災で被災した小売、飲食、サービス業等の多くが入居している県内の仮設店舗と入居者の実態について把握するため、前々回(平成25年10月1日現在)及び前回(平成26年10月1日)に引き続き調査を実施し、このほど調査結果をとりまとめました。

〈※本調査における「仮設店舗」の定義〉

『被災事業者に臨時の店舗（小売、飲食等のサービスを直接提供するための施設）として使用させることを目的として、調査対象が保有している仮設の建築物』

- [調査目的] ①保有状況・撤去時期等の把握 ⇒ 管理・撤去等に伴う課題の把握・解決
 ②事業者の入退居状況の把握 ⇒ 商業機能回復を図るため事業者の自立を支援
- [調査対象] 仮設店舗を保有する県内の12市町及び1商工会
- [調査結果]

(1) 仮設店舗保有状況

▽仮設店舗総数：52箇所（494区画）

①所有者別	②所在市町別	③底地
■市町 51箇所	■気仙沼市 19箇所 184区画	■公有地 16箇所
■商工会 1箇所	■南三陸町 15箇所 92区画	■私有地 37箇所
	■石巻市 4箇所 61区画	(1箇所は公有地+私有地)
	■女川町 1箇所 51区画	
	■東松島市 3箇所 9区画	
	■七ヶ浜町 1箇所 6区画	
	■名取市 1箇所 31区画	
	■亘理町 3箇所 43区画	
	■山元町 3箇所 10区画	
	■登米市 2箇所 7区画	

※前回調査からの施設数及び区画数の増減

施設開設	■気仙沼市	1箇所	3区画
施設閉鎖	■石巻市	1箇所	7区画
	■塩竈市	2箇所	25区画
	■多賀城市	1箇所	24区画

(2) 事業者の入退去状況

i 全体（商業系以外の事業者を含む）

▽入居者数：422事業者（退去済：148事業者）

ii 商業系

▽入居者数：386事業者（退去済：141事業者※）

※商業系退去者の退去事由

▽本設複旧：86事業者

(H24年度9者、H25年度20者、H26年度10者、H27年度47者)

▽その他（廃業等）：55事業者

(H23年度1者、H24年度2者、H25年度11者、H26年度2者、H27年度39者)

(3) 施設閉鎖後の事業継続の意思有無

有	無	不明
257者	12者	117者

※対象は現入居者のみ。